

次期FRB議長のパウエル氏指名に安堵、焦点は就任後のFRB執行部構成へ

【図1】パウエル現FRB理事を指名

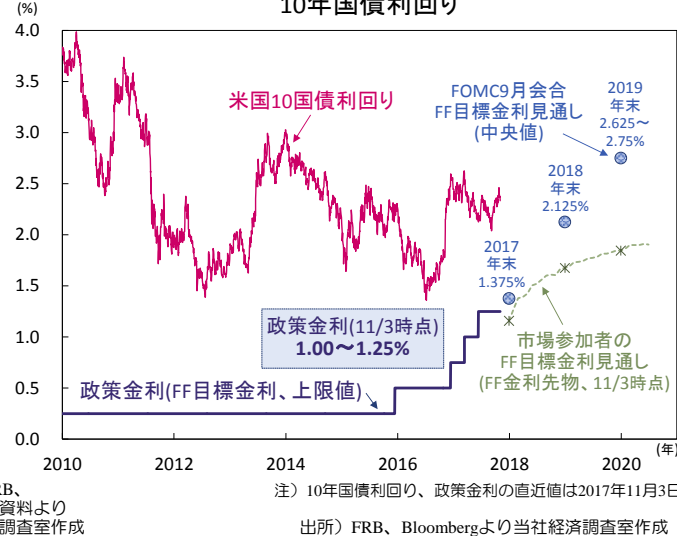


次期FRB(連邦準備理事会)議長
ジェローム・パウエル氏

年齢	64歳	政党	共和党
経歴	・現FRB理事、弁護士 ・1990-93年 ジョージ・H・W・ブッシュ(父)政権で財務次官補・財務次官(金融機関・国債市場担当) ・2012年 オバマ政権時にFRB理事に就任(2014年に任期14年で再任)		
主要見解	政策姿勢 ・緩やかな利上げ継続が適切 ・政策金利の決定に際し、金融環境を考慮すべき(両者の乖離が続けば) ・フォワード・ルッキングなアプローチを支持 物価 ・直近のインフレ低迷の一部は一時的要因で説明可能 ・労働市場の逼迫で物価は上向く ・インフレ目標(+2.0%)達成の責務を果たすべくであり、インフレ上昇を支援する政策運営が必要 量的緩和 ・異例の緩和で米国経済は進展 ・バランスシートの正常化計画を支持 金融規制 ・金融規制の緩やかな緩和を支持(ドッド・フランク法やボルカー・ルール等の一部修正に言及) 経済成長 ・2%前後の実質GDP成長見通しを提示 ・金融政策のみでの確実な生産性押し上げは不可能 ・長期成長は人口や労働参加率、労働スキル等非金融的な要因に左右される ・教育・職業訓練や事業投資等を促す政策が必要		

【図2】市場は緩慢な利上げペースの堅持に期待

米国 政策金利、政策金利見通しと10年国債利回り



【図3】人事刷新に伴う姿勢変化に引続き注視

米国 FOMC投票権メンバーと政策スタンス
【現行】 【2018年2月～】

FRB執行部 <FOMC常任メンバー>			FRB執行部 <FOMC常任メンバー>		
議長	副議長	理事	議長	副議長	理事
ジャネット・イエレン ハト派	ランダル・クオールズ タカ派?? 2017/10着任	ジェローム・パウエル 中立	ジェローム・パウエル 中立	ランダル・クオールズ タカ派?? 2017/10着任	ジャネット・イエレン* ハト派
ラエル・ブレйнаード ハト派	スタンレー・フィッシャー 中立 2017/10退任	欠員 欠員 欠員	ラエル・ブレйнаード ハト派	欠員 欠員 欠員	
地区連銀総裁			地区連銀総裁		
地区		政策スタンス	地区		政策スタンス
常任 ニューヨーク	ウィリアム・ダドリー	ハト派	常任 ニューヨーク	ウィリアム・ダドリー	ハト派
フィラデルフィア	ハトリック・ハーカー	中立	クリーブランド	ロレッタ・メスター	タカ派
シカゴ	チャールズ・エバンス	ハト派	リッチモンド	マーク・マリニック(代行)	タカ派※
ミネアポリス	ニール・カシュカリ	ハト派	アトランタ	ラファエル・ボスティック	中立
ダラス	ロバート・カプラン	中立	サンフランシスコ	ジョン・ウィリアムズ	中立

注) 政策スタンスは当社経済調査室による。ハト派: 景気配慮派、タカ派: 金融引締め積極派。
※ マリニック氏は代行かついまだ未発言のため前総裁のスタンスを表示。
出所) FRB、各種報道資料より当社経済調査室作成

11月2日、トランプ大統領はホワイトハウスにて、イエレンFRB(連邦準備理事会)議長の後任に、現FRB理事のパウエル氏を正式に指名すると発表。同氏は今後、議会上院での公聴会や承認を経て、来年2月に議長に就任する見通しです。

指名を受けたパウエル氏は、物価の安定と雇用の最大化というFRBの目標達成に全力を尽くすと改めて決意を表明。同氏は、2012年にFRB理事に就任して以降、FOMC(連邦公開市場委員会)における政策決定に際して反対票を投じたことはなく、これまでに示してきた見解(図1)は現FRB執行部と概ね同様です。足元最大の焦点であるインフレの低迷については、解釈の困難さを認めつつも、一時的要因にて説明可能な部分もあり、労働市場の逼迫に伴い上向いていくとの見方を示しています。インフレ目標(+2.0%)への回帰を支える政策運営が必要として、緩慢なペースでの利上げ継続を支持。政策金利見通しもFOMC参加者の中央値に一致するとみられ、現体制の緩やかかつ慎重な政策運営は引き継がれる見込みです。

直前報道の通りの人事指名となったことで市場反応は小さく、景気配慮型の政策運営は当面不変との安心感が広がっています。来年以降の利上げ観測はやや後退して依然FOMC見通しを大きく下回り(図2)、株式市場の上昇基調は継続。関心は新議長就任後のFRB執行部構成やFOMC指導力に移っています。FRB執行部は現在全7ポスト中3席が空席(図3)、今年10月より着任のクオールズ副議長に加え、新たな指名人事による政策運営姿勢への影響が注目されています。さらに、輪番制にて2018年に投票権を有する地区連銀総裁は、より金融引締めに積極的とみられており、うち2名は今年連銀総裁に新任。先行き不透明感は残り、目先の政策運営を楽観しつつも、新体制構築の進展を慎重に見極める展開が続きそうです。

また、パウエル氏はこれまでの金融規制強化による効果を認めつつも、規制目的を損なうことなくドッド・フランク法等の規制を緩和する余地はあるとしており、トランプ政権が公約する金融規制緩和の進展にも期待が集まります。(吉永)

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会